

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DKK Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 忠登 史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高山 利久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高山 利久

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(大阪府吹田市豊津町2番30号)
電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第96期 第2四半期 連結累計期間 | 第97期 第2四半期 連結累計期間 | 第96期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 14,870 | 13,185 | 33,968 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 181 | 906 | 448 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円) | 18 | 637 | 705 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 9 | 319 | 195 |
| 純資産額 (百万円) | 47,070 | 43,741 | 46,609 |
| 総資産額 (百万円) | 57,364 | 56,040 | 56,336 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円) | 1.52 | 56.69 | 59.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 80.6 | 76.8 | 81.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 5,563 | 869 | 4,166 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 59 | 779 | 2,680 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,174 | 2,345 | 4,139 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 14,665 | 16,082 | 13,140 |

| 回次 | 第96期 第2四半期 連結会計期間 | 第97期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) | 12.16 | 18.70 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第96期第2四半期連結累計期間及び第96期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第97期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然残るものの、『withコロナ』の生活が浸透してきたこともあり、景気は緩やかに持ち直しの傾向が見られてきております。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の高騰、円安による物価上昇の要因により景気回復の勢いが削がれる懸念もあり、わが国経済の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループをとりまく経営環境は、自動車関連業界の設備投資需要は徐々に持ち直しつつあることを受け需要は緩やかに回復傾向にありますが、半導体不足による影響や顧客の投資抑制が継続していることや部品等の長納期化による納入遅延に加え、エネルギー及び部品等の価格高騰、円安による海外からの調達コストが上昇するなど企業収益を圧迫している状況です。

このような情勢の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比9.7%増の194億7千万円となり、売上高は前年同期比11.3%減の131億8千5百万円となりました。

利益の面では、営業損失は11億9千2百万円（前第2四半期連結累計期間は2億8千1百万円の営業損失）、経常損失は9億6百万円（前第2四半期連結累計期間は1億8千1百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、6億3千7百万円（前第2四半期連結累計期間は1千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（電気通信関連事業）

当事業では、移動通信関連分野においては、顧客の投資計画の見直しが発生し、かつ部品等の高騰や円安による調達コストの上昇の影響を受けております。固定無線関連分野では、入札による競争の激化、外注コストの上昇、部品等の長納期化の影響により工期の遅延が生じているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等から先送りとなった案件が再び動き始めております。放送関連分野においては、デジタル放送設備の更新需要が期待されておりましたが、メンテナンス需要も含め先送りになっております。成長分野として新たに設定したソリューション関連分野においては、ローカル5G事業を中心にネットワーク関連市場の需要開拓を進めており、総務省の開発実証等の案件を受注しております。また、パートナー企業との協業においても、連携を強化しております。

当事業においては、顧客の投資抑制に加え、調達価格の上昇や部品等の長納期化による納入遅れ等の影響もあり厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当事業分野では、継続して需要開拓と生産性向上を図ってまいりましたが、受注高は前年同期比0.2%増の138億1千6百万円、売上高は前年同期比15.3%減の91億5千万円となりました。また、セグメント損失（営業損失）につきましては、3億8千7百万円（前第2四半期連結累計期間は6億9千7百万円のセグメント利益）となりました。

（高周波関連事業）

当事業では、主力である誘導加熱装置関連分野においては、自動車関連業界における設備投資需要は回復傾向にあり、受注は順調に推移しておりますが、部品等の長納期化に加え、エネルギー及び部品等の価格高騰の影響を受けております。熱処理受託加工関連分野においては、各自動車メーカーの主に国内における生産調整の影響を受け、需要の低下に加え、電気料金の高騰といった原価上昇要因も依然として継続しております。成長分野として新たに設定した高周波新領域関連分野においては、産業廃棄物処理業界や食品業界を中心に積極的な営業活動を進めており、一部において実際の設備を利用した試験運用も開始しております。このような環境のもと、当事業分野では、事業環境に応じた需要の獲得と生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比42.5%増の56億5千4百万円、売上高は前年同期比0.8%減の39億9千4百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比7.5%増の5億8千2百万円となりました。

(その他)

その他事業は、土地・事務所等の子会社等への賃貸を行う設備貸付事業並びに売電事業であります。売上高については前年同期比7.2%減の1億5千4百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比10.3%減の7千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円減少し560億4千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千3百万円減少し401億4千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が30億4千2百万円、棚卸資産が3億9千5百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が23億円、その他に含まれる預け金が17億7千3百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億4千7百万円増加し158億9千5百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が1億8千4百万円、繰延税金資産が3億1千2百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億4千3百万円増加し78億7千3百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が7億5千9百万円減少したものの、短期借入金が21億7千万円増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円増加し44億2千5百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が10億1千9百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億6千7百万円減少し437億4千1百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が13億4千1百万円、取得等により自己株式が17億6千7百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ29億4千2百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には160億8千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億6千9百万円(前年同期は55億6千3百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増減額23億8千5百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増減額2億9千7百万円、仕入債務の増減額8億1千万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億7千9百万円(前年同期は5千9百万円の使用)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出5億1千2百万円、投資有価証券の取得による支出6億4千9百万円等の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入4億1千2百万円等の増加要因が下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は23億4千5百万円(前年同期は11億7千4百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増減額21億7千万円、長期借入れによる収入10億円等の増加要因に対し、配当金の支払額7億1百万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億4千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 56,000,000 |
| 計 | 56,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 14,084,845 | 14,084,845 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 14,084,845 | 14,084,845 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年7月1日～ 2022年9月30日 | - | 14,084,845 | - | 8,774 | - | 9,677 |

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|---|--|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,463 | 13.28 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 551 | 5.00 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 444 | 4.03 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) | 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 387 | 3.51 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 372 | 3.37 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 360 | 3.26 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 352 | 3.19 |
| 電気興業取引先持株会 | 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 | 333 | 3.03 |
| OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 308 | 2.79 |
| 電気興業従業員持株会 | 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 | 258 | 2.35 |
| 計 | - | 4,831 | 43.86 |

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 723千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 325千株

2 2021年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2021年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 372 | 2.64 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園1丁目1番1号 | 283 | 2.01 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂9丁目7番1号 | 147 | 1.05 |

- 3 2021年10月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが、2021年10月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|--|-----------------|----------------|
| オアシス マネジメント カンパニー リミテッド | ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイブルズ・コーポレート・サービス・リミテッド | 1,050 | 7.45 |

- 4 2022年7月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が、2022年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------------|---|-----------------|----------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目13番1号 | 112 | 0.80 |
| ノムラ インターナショナル ピーエルシー | 1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom | 127 | 0.91 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区豊洲2丁目2番1号 | 364 | 2.59 |

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,071,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,961,600 | 109,616 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 52,245 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,084,845 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 109,616 | - |

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社が導入した「役員向け株式交付信託」の信託口が所有する当社株式79千株は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 電気興業株式会社 | 東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号 | 3,071,000 | - | 3,071,000 | 21.80 |
| 計 | - | 3,071,000 | - | 3,071,000 | 21.80 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,886 | 21,928 |
| 受取手形 | 440 | 259 |
| 電子記録債権 | 878 | 1,188 |
| 完成工事未収入金 | 5,127 | 1,229 |
| 売掛金 | 4,489 | 4,103 |
| 契約資産 | 1,832 | 3,686 |
| 未成工事支出金 | 117 | 144 |
| その他の棚卸資産 | 15,890 | 16,258 |
| その他 | 3,328 | 1,348 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 流動資産合計 | 40,989 | 40,145 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,061 | 11,120 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,540 | 9,642 |
| 工具、器具及び備品 | 7,510 | 7,535 |
| 土地 | 2,241 | 2,253 |
| リース資産 | 237 | 237 |
| 建設仮勘定 | 186 | 424 |
| 減価償却累計額 | 23,869 | 24,320 |
| 有形固定資産合計 | 6,907 | 6,894 |
| 無形固定資産 | 648 | 629 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,465 | 5,650 |
| 長期貸付金 | 2 | 2 |
| 退職給付に係る資産 | 611 | 600 |
| 繰延税金資産 | 780 | 1,093 |
| その他 | 980 | 1,075 |
| 貸倒引当金 | 49 | 49 |
| 投資その他の資産合計 | 7,791 | 8,372 |
| 固定資産合計 | 15,347 | 15,895 |
| 資産合計 | 56,336 | 56,040 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 3,916 | 3,156 |
| 短期借入金 | 280 | 2,250 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 180 | 198 |
| リース債務 | 53 | 52 |
| 未払法人税等 | 221 | 113 |
| 契約負債 | 323 | 539 |
| 完成工事補償引当金 | 26 | 13 |
| 製品保証引当金 | 173 | 160 |
| 賞与引当金 | 621 | 676 |
| 役員賞与引当金 | 6 | - |
| 工事損失引当金 | 47 | 32 |
| その他 | 680 | 680 |
| 流動負債合計 | 6,330 | 7,873 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 279 | 1,298 |
| リース債務 | 67 | 56 |
| 製品保証引当金 | 29 | 26 |
| 役員株式給付引当金 | 52 | 62 |
| 退職給付に係る負債 | 2,840 | 2,865 |
| 資産除去債務 | 49 | 49 |
| その他 | 78 | 66 |
| 固定負債合計 | 3,397 | 4,425 |
| 負債合計 | 9,727 | 12,299 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,774 | 8,774 |
| 資本剰余金 | 9,723 | 9,723 |
| 利益剰余金 | 32,028 | 30,686 |
| 自己株式 | 5,940 | 7,707 |
| 株主資本合計 | 44,586 | 41,477 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 873 | 759 |
| 繰延ヘッジ損益 | 37 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 87 | 535 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 318 | 264 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,317 | 1,563 |
| 非支配株主持分 | 705 | 700 |
| 純資産合計 | 46,609 | 43,741 |
| 負債純資産合計 | 56,336 | 56,040 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 5,756 | 4,383 |
| 製品売上高 | 9,062 | 8,744 |
| その他の事業売上高 | 2 51 | 2 57 |
| 売上高合計 | 14,870 | 13,185 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 4,850 | 4,208 |
| 製品売上原価 | 7,267 | 7,293 |
| その他の事業売上原価 | 2 22 | 2 22 |
| 売上原価合計 | 12,140 | 11,523 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 905 | 175 |
| 製品売上総利益 | 1,794 | 1,451 |
| その他の事業総利益 | 2 28 | 2 35 |
| 売上総利益合計 | 2,729 | 1,662 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 3,011 | 1 2,854 |
| 営業損失() | 281 | 1,192 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 9 |
| 受取配当金 | 97 | 91 |
| 為替差益 | - | 295 |
| その他 | 62 | 52 |
| 営業外収益合計 | 163 | 449 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 13 |
| コミットメントフィー | 38 | 124 |
| その他 | 11 | 26 |
| 営業外費用合計 | 63 | 163 |
| 経常損失() | 181 | 906 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 33 | 105 |
| 特別利益合計 | 33 | 105 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 147 | 800 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 96 | 55 |
| 法人税等調整額 | 254 | 201 |
| 法人税等合計 | 157 | 145 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 10 | 655 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 8 | 18 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 18 | 637 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 10 | 655 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | 114 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | 33 |
| 為替換算調整勘定 | 52 | 536 |
| 退職給付に係る調整額 | 50 | 53 |
| その他の包括利益合計 | 0 | 335 |
| 四半期包括利益 | 9 | 319 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 17 | 390 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 8 | 70 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 147 | 800 |
| 減価償却費 | 668 | 598 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 14 | 55 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 36 | 6 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 99 | 30 |
| 役員株式給付引当金の増減額(は減少) | 10 | 10 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 0 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 23 | 15 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 17 | 12 |
| 受取利息及び受取配当金 | 101 | 101 |
| 支払利息 | 13 | 13 |
| 為替差損益(は益) | 0 | 234 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 33 | 105 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 9,686 | 2,385 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 238 | 22 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 1,127 | 297 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 273 | 5 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,214 | 810 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 788 | - |
| 契約負債の増減額(は減少) | - | 207 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 301 | 118 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 683 | 135 |
| その他 | 36 | 26 |
| 小計 | 5,942 | 873 |
| 利息及び配当金の受取額 | 101 | 96 |
| 利息の支払額 | 17 | 13 |
| 法人税等の支払額 | 464 | 87 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,563 | 869 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 14,812 | 10,035 |
| 定期預金の払戻による収入 | 14,830 | 9,996 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 940 | 512 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 3 | 8 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 141 | 649 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 447 | 412 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 550 | - |
| 貸付けによる支出 | 0 | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 1 |
| その他 | 4 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 59 | 779 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 100 | 2,170 |
| 長期借入れによる収入 | - | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 23 |
| リース債務の返済による支出 | 33 | 29 |
| 自己株式の売却による収入 | 114 | 3 |
| 自己株式の取得による支出 | 414 | 1,770 |
| 自己株式取得のための預託金の増減額（は増加） | - | 1,773 |
| 配当金の支払額 | 542 | 701 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 198 | 75 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,174 | 2,345 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 35 | 506 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 4,364 | 2,942 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,300 | 13,140 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 14,665 | 16,082 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は和らいではおりますが、継続している状況であり、当社グループの関係している業界においても、受注活動に一部影響が発生しております。新型コロナウイルス感染症については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、当社は社内外の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、一定期間にわたり当該傾向が継続すると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症が更なる拡大・長期化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 製品 | 2,328百万円 | 1,901百万円 |
| 仕掛品 | 1,834百万円 | 2,522百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,728百万円 | 1,835百万円 |
| 計 | 5,890百万円 | 6,258百万円 |

2 当社は、経営基盤の強化及び成長投資に向けた資金需要に対する機動性・安全性の確保並びに財務基盤の一層の安定を図るため、取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 7,000百万円 | 11,000百万円 |
| 実行残高 | -百万円 | 2,200百万円 |
| 差引高 | 7,000百万円 | 8,800百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 従業員給料及び手当 | 1,220百万円 | 1,145百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 208百万円 | 214百万円 |
| 退職給付費用 | 38百万円 | 33百万円 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 10百万円 | 13百万円 |

2 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち、設備貸付事業並びに売電事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 23,342百万円 | 21,928百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 8,677百万円 | 5,845百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 14,665百万円 | 16,082百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 543 | 45.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 704 | 60.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 330 | 30.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月5日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 電気通信 関連事業 | 高周波 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,793 | 4,025 | 14,818 | 51 | 14,870 | - | 14,870 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7 | - | 7 | 115 | 122 | 122 | - |
| 計 | 10,801 | 4,025 | 14,826 | 166 | 14,993 | 122 | 14,870 |
| セグメント利益又は 損失() | 697 | 542 | 1,239 | 86 | 1,325 | 1,607 | 281 |

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,607百万円には、セグメント間取引消去 57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,549百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 電気通信 関連事業 | 高周波 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,133 | 3,994 | 13,128 | 57 | 13,185 | - | 13,185 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 16 | - | 16 | 96 | 113 | 113 | - |
| 計 | 9,150 | 3,994 | 13,144 | 154 | 13,299 | 113 | 13,185 |
| セグメント利益又は 損失() | 387 | 582 | 195 | 77 | 272 | 1,465 | 1,192 |

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,465百万円には、セグメント間取引消去 42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|---------------|--------------|-------------|--------|-----|--------|
| | 電気通信 関連事業 | 高周波 関連事業 | 計 | | |
| 工事 | 5,756 | - | 5,756 | - | 5,756 |
| 設備・機材売上等 | 5,037 | 4,025 | 9,062 | - | 9,062 |
| 売電収入 | - | - | - | 47 | 47 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 10,793 | 4,025 | 14,818 | 47 | 14,866 |
| その他の収益(注) | - | - | - | 3 | 3 |
| 外部顧客への売上高 | 10,793 | 4,025 | 14,818 | 51 | 14,870 |

(注)「その他の収益」区分は設備貸付事業の収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|---------------|--------------|-------------|--------|-----|--------|
| | 電気通信 関連事業 | 高周波 関連事業 | 計 | | |
| 工事 | 4,383 | - | 4,383 | - | 4,383 |
| 設備・機材売上等 | 4,750 | 3,994 | 8,744 | - | 8,744 |
| 売電収入等 | - | - | - | 54 | 54 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 9,133 | 3,994 | 13,128 | 54 | 13,182 |
| その他の収益(注) | - | - | - | 3 | 3 |
| 外部顧客への売上高 | 9,133 | 3,994 | 13,128 | 57 | 13,185 |

(注)「その他の収益」区分は設備貸付事業の収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 1円52銭 | 56円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円) | 18 | 637 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円) | 18 | 637 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,937,932 | 11,236,924 |

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間64,984株、当第2四半期連結累計期間79,854株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する理由

2022年2月10日に開示した自己株式の取得と消却の方針に基づく株主還元強化のため

(2)消却する株式の内容

消却する株式の種類 当社普通株式
消却する株式の総数 1,984,845株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合18.31%)
消却予定日 2022年11月30日

(ご参考) 消却後の発行済株式総数 12,100,000株

(注)上記の自己株式数に関しては、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として保有する当社株式を含めておりません。

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....330百万円

(ロ)1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注)2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

電気興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。